

令和5年3月



令和3年度 大江町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

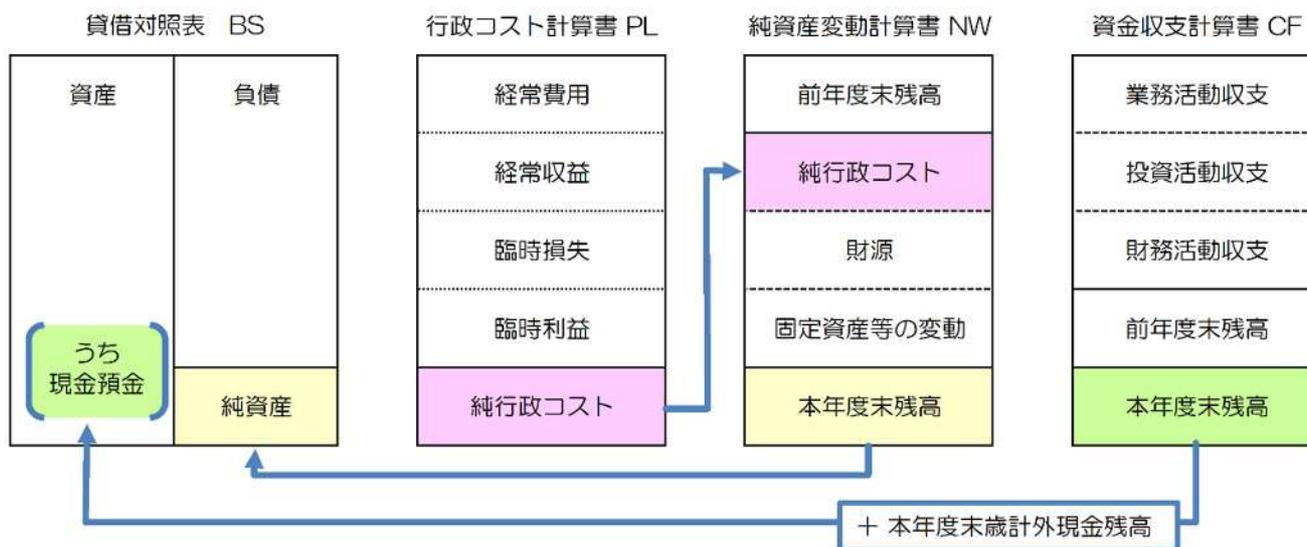
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】





③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストの金  
額に対して、税金等  
および補助金等受  
入の金額がどの程  
度かを見ることに  
より、受益者負担以  
外の財源によりど  
の程度賄われている  
かを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
人件費支出	
物件等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【業務活動収支】	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支差額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末会計外現金残高	
本年度会計外現金増減額	
本年度末会計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発行  
が償還よりも多ければ  
プラス、新たな発行が償  
還よりも少なければマ  
イナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賄い、さらには財務  
活動収支も賄うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになること  
が多く、プラスの場合は  
基金の取崩が行われ、資  
産形成等がほとんどな  
かったことを示す場合  
が多い

## 2. 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	宅地造成事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	西村山広域行政事務組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	株式会社 大江町産業振興公社
	社会福祉法人 峻嶺会

### ②連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、株式会社 大江町産業振興公社、社会福祉法人 峻嶺会が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法  
一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3. 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度の大江町の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、7,552人（令和4年4月1日時点）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	22,314	1 固定負債	5,626
①有形固定資産	20,674	①地方債	4,941
i 事業用資産	6,919	②その他	685
ii インフラ資産	13,446	2 流動負債	718
iii 物品	309	①1年以内償還予定地方債	644
②無形固定資産	7	②その他	74
③投資その他資産	1,633	負債合計	6,343
2 流動資産	1,460	純資産	
①現金預金	436	純資産合計	
②未収金	5		
③基金	1,019		
④その他	△ 0		
資産合計	23,773	負債・純資産合計	23,773

+ 歳計外現金 15

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	867
①業務支出	4,270
②業務収入	5,332
③臨時支出	195
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 546
①投資活動支出	923
i 公共施設等整備費支出	326
ii 基金積立金支出	586
iii その他の支出	11
②投資活動収入	377
i 国県等補助金収入	104
ii 基金取崩収入	260
iii その他の収入	13
3 財務活動収支	△ 230
①財務活動支出	594
②財務活動収入	364
4 本年度資金収支額	91
5 前年度末資金残高	330
6 本年度末資金残高	421

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,297
①業務費用	3,291
i 人件費	889
ii 物件費等	2,367
(うち減価償却費)	1,028
iii その他の業務費用	35
②移転費用	2,007
i 補助金等	1,179
ii 社会保障給付	339
iii その他	488
2 経常収益	97
①使用料及び手数料	44
②その他	53
3 純経常行政コスト	5,200
4 臨時損失	195
5 臨時利益	22
6 純行政コスト	5,374

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,374
2 財源	5,344
①税収等	4,077
②国県等補助金	1,267
3 本年度差額	△ 30
4 その他増減	△ 2
5 本年度純資産変動額	△ 32
6 前年度末純資産残高	17,462
7 本年度末純資産残高	17,430

一般会計等の貸借対照表 BS から、令和3年度末時点において 238 億円の資産を所有し、63 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 86%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 6.1%となっています。238 億円の資産のうち純資産は 174 億円あり、資産の約 73%を賅っていることとなります。

純資産変動計算書 NW から、財源が 53.4 億円ありますが、行政コスト計算書 PL における減価償却費を含む純行政コストは 53.7 億円のため、差額の約 3 千万円、前年度より純資産残高が減少しています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,584	1 固定負債	8,099
①有形固定資産	25,664	①地方債	7,021
i 事業用資産	6,919	②その他	1,077
ii インフラ資産	18,262	2 流動負債	949
iii 物品	483	①1年以内償還地方債	859
②無形固定資産	7	②その他	89
③投資その他資産	1,913	負債合計	9,047
2 流動資産	1,900	純資産	
①現金預金	823	純資産合計	20,436
②未収金	18		
③基金	1,019		
④その他	39		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	29,484
資産合計	29,484		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,333
①業務費用	3,970
i 人件費	987
ii 物件費等	2,843
(うち減価償却費)	1,246
iii その他の業務費用	140
②移転費用	3,362
i 補助金等	3,019
ii 社会保障給付	339
iii その他	4
2 経常収益	381
①使用料及び手数料	306
②その他	75
3 純経常行政コスト	6,951
4 臨時損失	197
5 臨時利益	22
6 純行政コスト	7,127

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,057
①業務支出	6,091
②業務収入	7,343
③臨時支出	195
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 601
①投資活動支出	993
i 公共施設等整備費支出	372
ii 基金積立金支出	609
iii その他の支出	11
②投資活動収入	392
i 国県等補助金収入	108
ii 基金取崩収入	260
iii その他の収入	24
3 財務活動収支	△ 395
①財務活動支出	805
②財務活動収入	409
4 本年度資金収支額	61
5 前年度末資金残高	748
6 本年度末資金残高	808

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,127
2 財源	7,099
①税収等	4,772
②国県等補助金	2,327
3 本年度差額	△ 28
4 その他増減	2
5 本年度純資産変動額	△ 26
6 前年度末純資産残高	20,462
7 本年度末純資産残高	20,436

+	歳計外現金 15
---	----------

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計 295 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特にインフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）は一般会計等では 134 億円だったのに対し、全体では 183 億円と大幅に増加しています。

全体行政コスト計算書 PL から、減価償却費を含む純行政コストは 71 億円となっており、町民 1 人あたり約 94 万円となっています。

全体純資産変動計算書 NW から、財源とその他増減の合計よりも純行政コストが上回っているため、全体会計においても差額の 26 百万円、前年度より純資産残高が減少する結果になっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	28,424	1 固定負債	8,565
①有形固定資産	26,259	①地方債	7,343
i 事業用資産	7,360	②その他	1,222
ii インフラ資産	18,262	2 流動負債	1,028
iii 物品	637	①1年以内償還予定地方債	905
②無形固定資産	7	②その他	123
③投資その他資産	2,158	負債合計	9,593
2 流動資産	2,118	純資産	
①現金預金	1,019	純資産合計	20,949
②未収金	21		
③基金	1,034		
④その他	44		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	30,542
資産合計	30,542		

+ 歳計外現金 16

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,167
①業務支出	7,292
②業務収入	8,654
③臨時支出	195
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 659
①投資活動支出	1,101
i 公共施設等整備費支出	390
ii 基金積立金支出	699
iii その他の支出	11
②投資活動収入	442
i 国県等補助金収入	110
ii 基金取崩収入	307
iii その他の収入	25
3 財務活動収支	△ 430
①財務活動支出	847
②財務活動収入	417
4 本年度資金収支額	78
5 前年度末資金残高	924
6 比例連結割合変更に伴う差額	1
7 本年度末資金残高	1,003

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,645
①業務費用	4,736
i 人件費	1,388
ii 物件費等	3,167
(うち減価償却費)	1,315
iii その他の業務費用	181
②移転費用	3,908
i 補助金等	3,560
ii 社会保障給付	339
iii その他	10
2 経常収益	708
①使用料及び手数料	349
②その他	359
3 純経常行政コスト	7,937
4 臨時損失	198
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	8,131

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,131
2 財源	8,087
①税収等	5,263
②国県等補助金	2,824
3 本年度差額	△ 44
4 その他増減	3
5 本年度純資産変動額	△ 41
6 前年度末純資産残高	20,990
7 本年度末純資産残高	20,949

連結の方法として、一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、大江町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。第三セクターについては、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 305 億円、負債合計 96 億円、純資産 209 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 263 億円と資産合計の約 86%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 81 億円となっており、町民 1 人あたり約 108 万円となっています。

#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。以下では、当町の令和3年度及び令和2年度、令和元年度の統一的な基準による財務書類の指標を記載しております。

##### (1) 資産形成度

###### ① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 町民人口
-----	-------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和3年度	3,148	3,904
令和2年度	3,086	3,843
令和元年度	3,071	3,833

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和3年度	3.71	3.32
令和2年度	3.53	3.23
令和元年度	4.48	3.76

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。なお償却資産のうち物品は除きます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和3年度	67.9	65.6
令和2年度	66.4	64.0
令和元年度	64.9	62.5

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	73.3	69.3
令和2年度	72.6	68.3
令和元年度	72.3	67.8

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	27.0	30.7
令和2年度	27.2	31.2
令和元年度	27.2	31.4

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 町民人口
-----	-------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和3年度	840	1,198
令和2年度	845	1,217
令和元年度	851	1,200

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
-----	---

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和3年度	662,843	856,661
令和2年度	441,282	677,772
令和元年度	183,290	322,914

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 町民人口
-----	------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和3年度	689	920
令和2年度	757	982
令和元年度	586	810

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 町民人口
-----	--------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和3年度	136	165
令和2年度	130	159
令和元年度	127	155

## (5) 弾力性

## ① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等+国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	97.3	97.9
令和2年度	100.1	100.0
令和元年度	108.4	103.6

## (6) 自律性

## ① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$
-----	--------------------------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	1.8	5.2
令和2年度	1.9	4.6
令和元年度	2.7	5.9